

【提出書類チェックリスト (No. 1～6)】

(別表1)

《お願い》  
書類の不備・不足があると確認に時間を要し、支給が大幅に遅れる可能性があります。

お手数ですが十分に確認の上、ご提出くださいますようお願いいたします。

※チェック欄に☑したことを確認のうえ、本用紙は必ず申請書類とあわせてご提出ください。

申請者名： \_\_\_\_\_ 様

No.	提出書類	備考	チェック欄	
			申請者	事務局
<b>(No. 1～4) 申請者全員が提出してください。</b>				
1	<売上減少した中小事業者に対する一時金交付申請書(様式1)>	詳しくは「記入例」をご覧ください。 ※消えるボールペン使用不可。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
2	<事業活動がわかる書面>	事業内容を確認できるホームページやチラシ、パンフレット、営業許可証、直近の販売伝票等の写しを提出してください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
3	<一時金の振込先の通帳の写し>	口座名義名、金融機関名、金融機関の支店名、預金の種類及び口座番号が分かる資料(通帳の写し等)を提出してください。 ※インターネットバンキングを御利用の方は、上記事項が確認できる資料を提出してください。	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
4	<令和3年分の営業状況が分かる資料>	令和3年8月又は9月の売上台帳等 (経理ソフトやエクセルで作成した売上データを印刷したもの、手書きの売上台帳のコピーなど)	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
<b>(No. 5) 「ア」、「イ」、「ウ」、「エ」、「オ」の区分の中から該当する区分の書類を提出してください。</b>				
5	<p>&lt;令和3年8月又は9月の売上が令和元年又は2年の同月と比べて30%以上減少したことがわかる書面&gt;</p> <p>※確定申告については、窓口で申告した場合は、収受日付印が押印されているものを提出。 e-Taxによる申告の場合は、「受信通知」を合わせて提出。</p> <p>※確定申告の義務がないため、確定申告書類を提出できない事業者は、市町村に提出した住民税申告書控の写しを提出。</p> <p>※確定申告書・法人概況説明書・青色申告決算書・1年間の売上台帳は、比較する年度のものを提出。 決算月により、比較対象月を含む年度の確定申告が提出できない場合、売上額の算定の根拠となる売上台帳等の資料をご提出ください。</p>	<p><b>【法人の場合(A+B)】</b> 令和元年又は2年の8月分又は9月分が含まれる A: 法人税確定申告書 別表一の写し B: 法人事業概況説明書 1・2ページ目の写し (月別売上金額が記載されたページを含む)</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<p><b>【青色申告をした個人事業主の場合(A+B+C)】</b> 令和元年又は2年分の A: 確定申告書B第一表の写し B: 所得税青色申告決算書 1・2ページ目の写し(月別売上金額が記載されたページを含む) ※農業所得者は月別売上台帳も提出 C: 運転免許証、保険証、在留カードの写し (申請時に期限が有効かつ現住所の記載があるもの)</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<p><b>【白色申告をした個人事業主の場合(A+B+C)】</b> A: 令和元年又は2年分の確定申告書B第一表の写し B: 令和元年又は2年全ての月の売り上げが分かる売上台帳等 (経理ソフトやエクセルで作成した売上データを印刷したもの、手書きの売上台帳のコピーなど) ※A確定申告書の「営業等」の金額とB売上台帳の1～12月までの金額が一致していること。 C: 運転免許証又は保険証、在留カードの写し (申請時に期限が有効かつ現住所の記載があるもの)</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<p><b>【令和元年8月(9月)2日～令和2年8月(9月)1日に創業した事業者(A+B+C+D)】 ※令和3年7月と比較する場合</b> A: 令和2年分の確定申告書B第一表(法人税確定申告書別表一)の写し B: 令和3年7月の売上台帳等 (経理ソフトやエクセルで作成した売上データを印刷したもの、手書きの売上台帳のコピーなどの売上台帳) C: 令和元年8月(9月)2日以降に創業したことが分かる書類 (法人設立届出書または開業届等) D: 運転免許証又は保険証、在留カードの写し (申請時に有効かつ現住所の記載があるもの) ※個人事業者の場合のみ提出</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<p><b>【令和2年8月2日以降に創業した事業者(A+B+C+D)】</b> A: 令和2年分の確定申告書B第一表(法人税確定申告書別表一)の写し B: 令和3年6月または7月の売上台帳等 (経理ソフトやエクセルで作成した売上データを印刷したもの、手書きの売上台帳のコピーなどの売上台帳) C: 令和2年8月2日以降に創業したことが分かる書類 (法人設立届出書または開業届等) D: 運転免許証又は保険証、在留カードの写し (申請時に有効かつ現住所の記載があるもの) ※個人事業者の場合のみ提出</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
		<p><b>【NPO法人や公益事業法人等で確定申告を行っていない場合(A+B)】</b> A: 令和元年または2年の比較対象月を含む年間法人事業収入が確認できる書類(活動計算書、正味財産増減計算書など) B: NPO法人や公益事業法人等であることがわかる書類 (法人設立届出書、履歴事項全部証明書など)</p>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>

※チェックリストもご確認ください。 ➡